

会議録

会議の名称	行財政改革推進委員会 平成18年度 第3回
開催日時	平成18年11月2日(木) 15時から17時5分まで
開催場所	田無庁舎3階 庁議室
出席者	横道委員長 西川副委員長 浅尾委員 今尾委員 宇賀神委員 笠間委員 高坂委員 事務局：坂井企画部長 池田財政課長 飯島企画課長 金子企画部主幹 西谷企画部副主幹 伊佐美主査 山野上主任
議題	1 平成18年度行政評価に関する提言書(案)について 2 平成18年度行政評価結果に対する市民意見への回答(案) 3 地域経営戦略プランの平成17年度取組結果
会議資料の名称	平成18年度第二回行革委員会会議録.....資料1 18年度行政評価に関する提言書(案).....資料2 行革委員会の意見(概要).....資料3 平成18年度行政評価結果に対する市民意見への回答.....資料4 地域経営戦略プランの平成17年度取組結果.....資料5
記録方法	全文記録 発言者の発言内容ごとの要点記録 会議内容の要点記録
会議内容	
<p>発言者名： 発言内容</p> <p>《開会》</p> <p>《第2回会議録について確認依頼》</p> <p><u>1 平成18年度行政評価に関する提言書(案)について</u> 事務局</p> <p>《資料2にそって説明》</p> <p>横道委員長 この資料は、前回の会議で出された意見をまとめたものです。</p> <p><u>事業の見直しについて</u> 今尾委員</p>	

3(1) 4行目に「ビルドの前提として、再度既存事業の見直し・改善を徹底的に行い、事業に優先度をつけ、不要な事業の廃止・縮小を行う必要があります。」と書いてありますが、これが大事だと思います。

行政サービスには不要なものはあまりなく、前回の資料2を見ても、廃止は極端に少ないです。

不要でないものであっても財政が厳しいのであれば、優先度の低い事業から廃止・縮小する方向で取り組むべきだと思います。

宇賀神委員

不要という意味をどう解釈するのかということですね。

横道委員長

私としては、「不要な事業の廃止・縮小」というところは残しておいたほうがいいと思います。

というのは、優先度が低くだけでは廃止までもっていくことが難しいからです。

事業を廃止まで持ち込むのは大変なことですから、緩く言うよりも、不要であると表現し、不要なものは廃止と視点を置いて行わないときついのではないかと思います。事務局はいかがでしょう。

事務局

優先度が低いから不要だと理解できる言葉であれば良いと思います。

今尾委員

優先度の低いものは不要ではなく、財源がないので我慢するというように、もう一步踏み込んだほうがいいと思います。

事務局

本市は政策評価ではなく事務事業評価であることから、事業の優先度をつけるのが難しいため、優先度の低いという表現を用いることに多少危惧しています。

今尾委員

優先度でも重要度でも同じかもしれませんが、低いものから減らしていかないといけません。事務事業評価で行政サービスに順位をつけて並べることは難しいと思いますが、勇気を持ってやらなければいけないと思います。

宇賀神委員

財政が厳しいから事務事業評価をするということであれば、逆説的に言えば、時間と人件費をかけずに各部で実施すればよいと思います。

お金も時間もかけずにやって、その分、個人の評価につながることや、市民への説明に精力を費やしていただきたいと思います。

横道委員長

この箇所は、スクラップ・アンド・ビルドの考え方と事務事業評価であることを踏ま

えて、事務局と検討します。

西川副委員長

ここで書いた不要な事業というのは、前回の資料4で廃止と書いてあった事業を念頭においているのでしょうか。

事務局

平成18年度の評価結果では、不要な事業については廃止や休止という表現をしていますが、単なる廃止や休止ではなく再構築という意味も含めています。

今後、行政評価を実施していく中で、廃止となる事業が増えることはあると思います。

横道委員長

不要な事業は廃止という結果を出してほしいという思いがあって、この文章にその言葉を用いています。

笠間委員

先般、第1次行革の結果を × で出してくださいと言いましたが、×をつけるのは役所では難しいと感じました。

前回の資料4の行革本部評価コメントでも、不要と言わずにニーズが低いと言っています。ですから、役所に馴染んだ表現の仕方をするのが良いと思います。

事務局

確かに役所においては不要不急という言葉を一般的には使っていますが、これまで不要な事業を実施してきたのかと言われると苦しいのは確かです。

横道委員長

今のご意見を踏まえて、事務局と調整し、工夫したいと思います。

浅尾委員

まず、3は、(1)しかないので、番号の付け方を見直してください。

二つ目は、この提言書は、市の評価の視点に対する委員会としての提言なので、小見出しのタイトルにかぎ括弧をつけて、その後ろに「について」を付け加えたほうが良いと思います。

三つ目は、2の文章中に「経営層」という言葉がありますが、わかりやすくするため、「市長をはじめとする経営層」という表現にしたほうが良いと思います。

最後に、最近スクラップ・アンド・ビルドではなくスクラップ・フォー・ビルドという言葉も使われていますので、参考にしてください。

事務局

番号や小見出しなどについては見直します。

宇賀神委員

文章中には再構築という言葉がありますが、スクラップ・フォー・ビルドとの違いは何ですか。

浅尾委員

再構築の方法論がスクラップ・フォー・ビルドです。つまり、既存事業の再構築の前提として、既存の事業を廃止するというものです。

高坂委員

スクラップ・フォー・ビルドの方法論として、アメリカではクリントン大統領の時代の行政改革で、ペイ・アズ・ユー・ゴーという原則で取り組んでいました。

これはシーリングに近い手法で、事業を実施したければ、自らが別のところから予算を持ってきて実施するというものです。

各部で予算を組むようになったら、これを念頭に実施すればよいのではないかと思います。

宇賀神委員

これは独立採算と近い考え方ですか。資金調達できなければPFIを使うとか、そういった内容ですか。

高坂委員

予算の範囲内での話です。そこまで手を広げてしまうと、財政面での統制をとることが難しくなります。

宇賀神委員

部内で予算を組むとなると、選択と集中でやるしかないので、これまでの取組と変わらないのではないですか。

横道委員長

これはシーリングや枠配分予算などの予算編成についての具体的な手法です。

笠間委員

経営層という言葉を用いているのであれば、行政経営という言葉を入れた方が良いでしょう。行政運営から行政経営への転換を図っていくために地域経営戦略プランを策定したのですから、経営という言葉が前面に出したほうが良いと思います。

横道委員長

文章中に同じような意味の言葉が幾つかありますので、市政経営という言葉に統一します。そうすれば市長等の経営層によるリーダーシップの意味合いが強くなります。

政策評価について

西川副委員長

2の2行目において、事務事業評価が定着してから政策評価の導入について検証するという事は、政策評価の導入は3年以上先になるということでしょうか。他方、最後

の段落で、上位施策を鑑みながら評価する必要があると書くと、政策評価の前倒しを臭わせており、既に政策評価に入っているようにも取れます。

しかし、最後の章の「評価結果による事業の改善・見直しについて」において、経営戦略プランの目標について書くと、結局、評価結果が予算に反映されるのは、政策評価後とわかってしまうのではないのでしょうか。つまり、上位施策を鑑みながら評価する等、施策・政策評価との関係を強調しすぎると、予算への反映が随分先になると思われる恐れがあると思います。

事務局

本市においては、当面は事務事業についてのみ評価し、3年間は施策・政策評価を実施する予定はありません。まだ庁内に評価体制が定着していませんので、当面は事務事業評価を実施し、施策・政策評価の導入を検討していく予定です。

ただ、事務事業を評価するにあたり、その上位施策を見ることは必要ですので、上位施策の目的等を見ながら評価をする必要があると考えています。

西川副委員長

政策評価は、事業担当者では難しく、経営層がやることだと思います。

はっきりと分担できるとは限りませんが、政策評価はメリハリをつけて市全体を見ながらやるものです。

職員がやると、結局は事務事業評価と同じになってしまうのではないかと思います。

宇賀神委員

事務事業が何なのかわかりにくいのですが、施策・政策との関連はどういうことですか。

事務局

行政の事業は政策、施策、事務事業という体系になっています。

例えば、ごみの処分場の延命という政策目標があれば、ごみの減量という施策があり、その下に生ごみの堆肥化など多くの事務事業があります。

つまり、事務事業とは政策や施策目標を達成するための小さな事業単位です。

急に、施策・政策評価を実施すると個々の事業を見直すことが難しくなる恐れがあるため、まずは小さな事務事業からしっかりと評価を実施していきたいと考えております。もっと早くやってはどうかのご意見もあるうかとは思いますが、昨年度は評価対象事業が259あり、行革本部においてすべての事業を評価してコメントを標記することが難しかったので、今年度は、事業数を絞りこみ、約160事業を評価しました。これでもかなり時間がかかりましたので、すべての事業を1年で評価するのは、実際の作業として難しいと思います。

高坂委員

26市水準について、前回私が発言したのは、26市の水準に囚われ過ぎて横並びになるのは、これから取るべき政策スタンスではないということです。だから、メリハリをつけて行うべきで、その結果、水準を下回ることがあってもいいと思います。

メリハリをつけることは高度な政治判断が必要ですので、その判断をするための準備

作業となるのであれば、時間がかかっても結構だと思いますし、26市水準との比較についても、参考にすべきものであって否定はしておりません。

横道委員長

西東京市は合併の結果、サービス水準を高い方にあわせてきているので、一旦平均水準と比較してから、次の段階としてメリハリを付けたサービス水準を実施するということになるでしょう。

現段階では、高い方にあわせてしまったものを見直すということだと思います。

受益者負担について

宇賀神委員

3(1)の受益者負担については、このままでは抵抗があると思います。受益者負担の導入の前提として、行政側での努力として効率的な組織への変革などについても触れたほうが良いと思います。

事務局

平成19年度に組織改正を予定していますので、行政評価の結果を組織にも反映していきたいと考えています。具体的には、庁内で類似事業の整理方針を作り、その目標の1つとして組織への反映も挙げています。負担を求めると同時に行政コストを追求することは大切だと思います。

横道委員長

この件については、提言書に盛り込みます。

宇賀神委員

この提言書は市長宛になるのでしょうか。

事務局

行財政改革推進本部の本部長は市長ですので、あて先は市長になります。いただいた提言書は、行革本部に提出することになります。

西川副委員長

3(1)の4行目にある特定市民のみに提供されるサービスとは、具体的にどのようなサービスですか。低所得者への配慮についても書いてあるので、低所得者向けのサービスですか。

事務局

特に何かを想定しているのではなく、特定の人に限定されるサービスについての一般論です。

西川副委員長

この場合の負担は、施設を使用したときの場所代とか光熱水費とかですか。

宇賀神委員

低所得者は施設の利用料金が変わるのですか。

事務局

前段で具体例として公共施設を挙げているので、後段の一般論でもそのように捉えてしまうのかもしれませんが、後段は公共施設のみを示しているではありません。

例えば、保育など基礎的なサービスにおいては、保育料は応能負担としています。しかし、施設使用料などは応益負担としており、低所得者等への配慮は社会参加への促進という観点から捉えて、低く設定する場合があります。

高坂委員

東京都では、高齢者の入場料が安くなる施設もありますので、混同してしまうのだと思います。現在は、応益負担のないサービスを導入した結果、低所得者が利用できなくなってしまうような場合が想定されるのであれば、そうした関係がわかるような形で、標記すれば良いと思います。

浅尾委員

市民から低所得者等への配慮について意見が出されているのは、例えば大学の授業料は高くなっており、入りたくても入れない人も出てきており、そうしたことを忘れてほしいということだと思います。ただ、受益者負担と低所得者への配慮については、政策の選択になると思います。

事務局

低所得者等への政策は、受益者負担と混同せずに、基本的に経済保障や社会保障の枠組みの中で議論すべきことだと思います。

横道委員長

ご指摘いただいた箇所は事務局と調整します。

2 平成18年度行政評価結果に対する市民意見への回答（案）

事務局

個別事業への意見に対する回答は、行財政改革推進本部で各部長と調整し、考えていきますが、行政評価全体についての総論は、資料4のとおり回答したいと考えています。

《資料4にそって説明》

横道委員長

市ではこのように回答しますけれども、いかがですか。

宇賀神委員

意見を提出した人から再度の質問は来ますか。

事務局

パブリック・コメントの回答方法は、提出者本人宛の回答ではなく、市報等で行いますが、「市長への手紙」などで個人的に回答を求められることもあります。

なお、パブリック・コメントの回答は、12月15日号市報及びホームページに掲載する予定です。ホームページには委員会からの提言書も載せる予定です。

3 地域経営戦略プランの平成17年度取組結果

事務局

《資料5にそって説明》

横道委員長

平成18年度の経常収支比率は予算ベースということですが、決算ベースでは下がるのでしょうか。

事務局

通常、予算と決算では2～3%の乖離があります。平成17年度は9月補正後の予算で92.5%でしたが、決算では89.3%でしたので、昨年度と同様の乖離となれば90%に近づきます。

その他

日程調整

《第4回委員会の日時については後日調整する。》

《閉会》